

第119回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社リコー

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ricoh.com/ja/IR/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項>

(連結の範囲)

当期の連結子会社は194社、持分法適用会社は21社であります。

上記に加え、組成された組織を連結範囲に含めております。

なお主要な連結子会社名は、「事業報告」の「1. リコーグループの現況(5)重要な子会社の状況」に記載しているため省略しております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

株式会社リコーの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。たな卸資産の取得原価には、購入原価および加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定および変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した金額であります。

3. 有形固定資産

①認識および測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

②取得後の支出

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③減価償却

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物および構築物が2年から60年、機械装置および運搬具が1年から20年、工具器具および備品が1年から20年であります。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

4. のれんおよび無形資産

①のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

②無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね2年から10年にわたり定額法で償却しております。

(ii) 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用および研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

(iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

(iv) 償却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

5. 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、(i) 償却原価で測定する金融資産、(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の各区分に分類しています。

①当初認識および測定

当社グループは、売上債権およびその他の債権を発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産および金融負債は決済日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識しております。償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、取得に直接帰属する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

②分類および事後測定

(i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

③非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。当社グループは、年度の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。信用リスクが著しく増大しているか否かの判断は、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいており、その判断にあたっては、一定の期日経過情報や取引先の財政状態悪化等の客観的情報を考慮しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、連結会計期間の末日時点で過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

④資本

(i) 資本普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

(ii) 当社自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

⑤デリバティブおよびヘッジ活動

当社グループは為替、金利および株価に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社グループはデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払いおよび可能性が非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社グループはリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産および負債又は特定の確定約定あるいは可能性が非常に高い予定取引との関連付けが含まれております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

6. 収益

当社グループは、当年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、顧客との契約に基づき、オフィス向け画像機器、ドキュメント・ITサービス・コミュニケーション関連サービスやソリューション、商用印刷機器、産業印刷機器、各種機器に関連する消耗品およびサービス、サーマルペーパー、サーマルメディア等を提供しております。

当社グループは、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、または移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しています。各種機器等の販売による収益は、機器等の引き渡し時点において顧客が当該機器等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該機器等が顧客に引き渡された時点で認識しております。機器等の性能に関して顧客の検収を要する場合は、機器等が設置され、顧客の受け入れが得られた時点で認識しております。また、主としてメンテナンス契約から生じるサービス収益は、関連する履行義務を充足するにつれて、一定期間に渡り認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

7. 引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

8. 従業員給付（退職後給付）

当社グループは、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を採用しています。確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度および当年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

連結財政状態計算書において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

1. IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素のうち売却可能金融資産の公正価値の純変動10,432百万円をその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動へ振り替えております。

また、売却可能金融資産の公正価値の純変動41,149百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動△13,293百万円をそれぞれ利益剰余金へ振り替えており、利益剰余金が27,856百万円増加しております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当年度の当期利益が27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点でその他の金融資産（流動）が962百万円、利益剰余金が661百万円それぞれ増加しております。この変更による当年度の損益に与える影響は軽微です。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点でその他の流動資産が3,948百万円、その他の非流動資産が3,139百万円、利益剰余金が5,174百万円それぞれ増加しております。この変更による当年度の損益に与える影響は軽微です。

<連結財政状態計算書に関する注記>

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

(1) 流動資産

営業債権およびその他の債権	47,123百万円
その他の金融資産	4,572百万円

(2) 非流動資産

その他の金融資産	6,580百万円
----------	----------

2. 担保に供している資産および担保に係る負債

該当事項はありません。

3. 金融資産の譲渡に関する事項

当社の子会社では信託等を用いたリース債権等の譲渡を行っておりますが、金融資産の売却として会計処理する要件を満たさないものについては、担保付借入として会計処理を行っております。当該処理に関し、連結財政状態計算書に次の資産および負債が含まれております。

(1) 資産

流動資産

その他の金融資産	9,756百万円
----------	----------

非流動資産

その他の金融資産	15,854百万円
----------	-----------

(2) 負債

流動負債

社債および借入金	8,064百万円
----------	----------

非流動負債

社債および借入金	13,079百万円
----------	-----------

4. 保証債務

金額的重要性のある債務保証はありません。

5. 有形固定資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額 777,525百万円

6. その他の資本の構成要素には、確定給付制度の再測定、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動、売却可能金融資産の公正価値の純変動、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動、在外営業活動体の換算差額が含まれております。

<連結持分変動計算書に関する注記>

1. 当年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 744,912,078株

2. 当年度末における自己株式の数

普通株式 20,049,430株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2018年6月22日 定時株主総会	5,436百万円	7円50銭	2018年3月31日
2018年10月26日 取締役会	7,248百万円	10円00銭	2018年9月30日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、効力発効日が翌年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2019年6月21日 定時株主総会	9,423百万円	13円00銭	2019年3月31日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本リスク管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

(2) 為替リスク管理

当社グループは、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外貨建の資産および負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等を締結しております。

(3) 金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。

金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査および取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社グループは、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

(1) 現金および現金同等物、定期預金、営業債務およびその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、下記の表中には含めておりません。

(2) 営業債権およびその他の債権

営業債権およびその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため下記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(3) リース債権、営業貸付金

リース債権および営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(4) デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約、株式の先渡契約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(5) 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式および社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式および社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

(6) 社債および借入金、リース債務

社債および借入金のうち、12か月以内に償還および返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため下記の表中には含めておりません。

社債および借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

- ・2019年3月31日現在における金融商品の連結財政状態計算書帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
<資産>		
営業債権	132,365	138,060
その他の金融資産（流動および非流動）		
リース債権	848,234	863,268
デリバティブ資産	1,286	1,286
営業貸付金	153,126	153,325
その他の投資		
株式	22,092	22,092
社債	1,032	1,032
<負債>		
その他の金融負債（流動および非流動）		
デリバティブ負債	544	544
リース債務	3,397	3,460
社債および借入金	666,462	666,283

<子会社に対する支配喪失等に関する注記>

(1) Ricoh India Limited

当社の連結子会社であるRicoch India Limited（以下、リコーインド）は、2018年1月にインドNational Company Law Tribunal（会社法審判所）に対してインド破産倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code）第10条に基づく会社更生手続開始の申立を行い、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い、暫定管財人が任命され、その後、リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、2018年6月に暫定管財人が正式な管財人として任命されました。

当社はリコーインドの議決権の過半数を所有しておりますが、上記の事象により管財人の管理下となったため、同社に対する当社の支配が喪失していると判断し、2018年5月よりリコーインドを連結の範囲から除外しました。

また、2018年7月にはリコーインドの会社更生に興味がある候補者の募集が公示されました。この募集に参加した応募者が策定、提出した更生計画が債権者委員会によって審議され、債権者委員会が選定を行った計画案が承認されました。この更生計画案は管財人により2019年2月に会社法審判所に提出され、同所にて計画案の承認・非承認の決定を行う予定です。

リコーインドの支配喪失に伴い、連結除外益190億円を計上しております。また、支配喪失に伴いリコーインドに対する債権を認識しており、連結貸借対照表上、営業債権およびその他の債権に計上しております。当年度末時点で当社が入手しうる情報等から総合的に勘案した結果、同社に対する債権について回収不能と判断しております。そのため、債権総額全額373億円に対して貸倒引当金繰入373億円を計上しております。

上記の連結除外益および貸倒引当金繰入等を計上した結果、当年度のリコーインド関連の損失合計は149億円となり、販売費および一般管理費に含めて表示しております。

なお、リコーインドの支配喪失に伴う現金および現金同等物の変動は30億円の減少となります。

(2) リコーロジスティクス株式会社

支配喪失の概要

当社は、2018年5月18日に、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済み株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）をSBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年8月1日に譲渡しました。

併せて、当社が新たに設立したROホールディングス株式会社（以下、ROホールディングス）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式のすべて（発行済み株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡しました。

さらに、当社はROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会に対して譲渡しました。この一連の取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用会社となりました。

① 支配喪失を伴う資産及び負債

当年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

（単位：百万円）

支配喪失を伴う資産及び負債	
現金および現金同等物	4,663
営業債権およびその他の債権	11,774
棚卸資産	7,233
有形固定資産	1,281
営業債務およびその他の債務	△10,520
退職給付に係る負債	△1,485
その他	△173
処分した純資産	<u>12,773</u>

②子会社の支配喪失に伴う利益

当年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

	(単位：百万円)
受取対価	18,000
処分した純資産	△12,773
支配喪失時の残余投資	9,000
株式譲渡益	<u>14,227</u>

注) 株式譲渡益は「その他の収益」に計上しております。なお、株式譲渡益には支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益が4,742百万円含まれております。

③支配喪失に伴う現金および現金同等物の変動

当年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

	(単位：百万円)
現金による受取対価	18,000
連結除外した子会社における現金および現金同等物	△4,663
子会社の支配喪失に伴う現金および現金同等物の変動額	<u>13,337</u>

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,286円56銭
2. 基本的1株当たり	
親会社の所有者に帰属する当期利益	68円32銭

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：5年～50年

機械および装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

②ヘッジ手段・・・先渡契約

ヘッジ対象・・・株式

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。上記以外について、ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計キャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

<表示方法の変更に関する注記>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、会社計算規則の改正（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前年度の貸借対照表において、「流動資産」の16,741百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺の上、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めております。

<会計上の見積りの変更に関する注記>

退職給付に係る会計処理において、当社従業員の平均残存期間短縮に伴い、当事業年度より数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数を13年から12年に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は1,923百万円減少し、税引前当期純利益は1,923百万円減少しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	250,484百万円
長期金銭債権	24,917百万円
短期金銭債務	155,164百万円
長期金銭債務	145百万円

2. 保証債務

関係会社発行のCPに対する親会社保証	33,297百万円
関係会社の賃借契約に対する親会社保証	780百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 414,148百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引

売上高	868,111百万円
仕入高	335,256百万円
その他の営業取引高	41,609百万円
営業取引以外の取引高	27,432百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末日における自己株式の数
普通株式 20,049,430株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損および貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の将来減算一時差異および繰越欠損金であり、評価性引当額を控除しております。評価性引当額は、主に将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して計上しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注1)	科目	当年度末 残高 (注1)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	リコージャパン 株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機 器製品の販売	製品の販売 (注2)	457,903	売掛金	64,520
子会社	リコーリース株 式会社	所有 直接 52.9%	有	ファクタリン グ取引 資金の貸付	ファクタリン グ取引(注3) 資金の貸付 (注4)(注5)	54,853 60,015	未払金 短期貸付金	20,086 29,617
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接 100%	有	当社の事務機 器製品の販売	製品の購入 (注2)	90,213	買掛金	7,857
子会社	RICOH USA INC.	所有 間接 100%	有	当社の事務機 器製品の販売	製品の販売 (注2)	62,202	売掛金	10,317
子会社	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	所有 直接 100%	有	資金の貸付	資金の貸付 (注4)(注5)	70,670	短期貸付金	74,720
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有 間接 100%	有	当社の事務機 器製品の製造	部品の販売 (注2)	92,226	売掛金	3,589
子会社	RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	所有 直接 100%	有	資金の借入 資金の貸付	資金の借入 (注5) 支払利息 資金の貸付 資金の回収 (注4)	54,931 1,351 21,175 22,188	短期借入金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	60,684 359 21,175 24,912
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接 100%	無	当社の事務機 器製品の販売	製品の販売 (注2)	106,010	売掛金	13,171
子会社	RICOH INDIA, LTD.	所有 直接 46.04% 間接 27.56%	無	当社の事務機 器製品の販売	保証債務の履 行に伴う請求 (注6)(注7)	—	未収入金	21,771
子会社	ROホールディ ングス株式会 社	所有 直接 66.6%	有	物流会社の 経営管理	子会社株式の 売却(注8) 売却代金 売却益	9,000 7,828	—	—
子会社	RICOH FINANCE CORPORATION	所有 間接100%	無	債務保証	債務保証 (注9)	11,099	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 当社の営業債務に関して、当社、取引先、リコーリース株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による支払いを行っているものであります。
- (注4) 資金の貸付および借入については、通常、マーケットで行われている市中金利等を参考にしてその都度交渉の上、条件を決定しております。
- (注5) 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
- (注6) RICOH INDIA, LTD.の現地金融機関に対する借入債務のため、当社の依頼により金融機関がスタンドバイL/Cを発行していましたが、現地金融機関から当該スタンドバイL/Cに基づく請求が当該金融機関に行われた結果、当社に対して補償を要求したため、前事業年度において、当社は当該金融機関に対して支払いを実施しました。上記未収入金は、当該保証債務の履行により生じたRICOH INDIA, LTD.への求償債権です。

(注7) RICOH INDIA, LTD.は会社更生手続きに入り管財人が任命されたことを受けて、2018年5月に当社グループの連結の範囲から除外しております。このため、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。また、当社が入手しうる情報等から総合的に勘案した結果、当事業年度末時点で同社に対する債権について回収不能と判断しております。そのため、求償債権全額に対して貸倒引当金を計上しております。

これにより、当事業年度において貸倒引当金繰入額を4,617百万円計上しております。

(注8) 2018年8月1日に当社保有のリコーロジスティクス株式会社の普通株式の33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）をROホールディングス株式会社に譲渡いたしました。また、子会社株式の売却価格については、子会社の財務諸表の時価評価を基準として、両者協議の上、決定しております。

(注9) CPの発行について債務保証を行っております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産	659円76銭
2. 1株当たり当期純利益	70円30銭